

2018（平成30）年 3月期

決算説明会

2018年5月18日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2018（平成30）年 3月期 決算説明会

1. 2018年 3月期 連結決算総括	
(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2019年 3月期 連結業績予想	
(1) 今期の経営課題	P 4
(2) 事業環境	P 4
(3) 東京国際空港ターミナル(株)の連結子会社化について	P 5
(4) 通期連結業績予想	P 6
(5) セグメント別業績予想（売上高）	P 7
3. 中期経営計画の見直し	
(1) 2017年度までの目標指標の達成状況	P 8
(2) 事業環境の変化	P 8
(3) 残り3年間の主要ポイント	P 9
(4) 事業戦略の進捗と今後の展開	
① 羽田空港の“あるべき姿”の追求	P 10
② 強みを活かした事業領域の拡大、収益多元化	P 12
③ 収益基盤再構築、競争優位の確立	P 13
(5) 投資計画	P 14
(6) 収支計画	P 15
(7) ガイドライン（2020年度の目標指標）	P 16



決算説明会 2018（平成30）年 3月期

1. 2018年3月期 連結決算総括
2. 2019年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の見直し
 - （1）2017年度までの目標指標の達成状況
 - （2）事業環境の変化
 - （3）残り3年間の主要ポイント
 - （4）事業戦略の進捗と今後の展開
 - （5）投資計画
 - （6）収支計画
 - （7）ガイドライン（2020年度の目標指標）

(1) 事業環境

**国内景気は緩やかに回復、訪日外国人は過去最多を記録
羽田国際線は、増便効果一巡後も、旅客数の増加が続く**

事業環境

- 2017年の訪日外国人は19.3%増。中国・韓国からの旅客数の増加が続く
- 訪日外国人の旅行消費額は、2017年度も 21.1%増の4兆5,000億円と過去最高額を更新
- その内の買い物代も 17.3%増が続くが、1人あたり消費額の伸び率に変化
- 為替相場は、前年度後半からの円安基調が続く

旅客数 (対前年比)

- 羽田国内線は、昨年上期の熊本地震からの回復と継続的な内際乗継客増により前期比3.2%増加
- 羽田国際線は、米国便増便効果と深夜時間帯の増便などにより前期比 9.4%増加
- 成田、関西の国際線も、LCCの増便で特に韓国からの旅客数が増加

旅客数実績 (対前年同期比)

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	5.9	0.5	(2.0)	3.2	6,818	6,841	△ 0.3
羽田国際	11.6	7.4	(8.5)	9.4	1,712	1,720	△ 0.5
羽 田 計	7.0	1.8	(3.3)	4.4	8,530	8,562	△ 0.4
成田国際	2.0	4.6	(5.8)	3.3	3,347	3,366	△ 0.5
関空国際	11.6	17.1	(10.0)	14.4	2,190	2,121	3.2

※ () 内は下期修正予測

(2) 連結業績

**インバウンド需要を取り込み、物品販売業を中心に売上増
市中免税店の収益改善効果も寄与して、利益面を含め過去最高を更新**

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - 施設利用料収入、羽田国際線の施設業務受託料収入などで、施設管理運営業は増収
 - 羽田空港、成田空港ともに旅客数増を取り込み、卸売を含む物品販売と飲食店舗で増収
 - 市中免税店の営業施策の効果による売上増と費用削減により、個別決算での黒字化達成
- 修正予想との差異
 - 空港免税店や市中免税店の売上が、引き続き予想を上回る
 - 費用の一部で、発生時期が次期に変更

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 * 1	差異	中期経営 計画予想 * 2	差異
	18/3期	17/3期	増減	18/3期	17/3期	増減	18/3期	17/3期	増減				
売上高	1,080	998	82	1,178	1,051	127	2,259	2,049	209	2,190	69	2,086	173
(施設管理運営業)	(283)	(266)	(16)	(301)	(282)	(18)	(584)	(549)	(34)	(576)	(8)	(558)	(26)
(物品販売業)	(698)	(637)	(61)	(778)	(673)	(105)	(1,477)	(1,310)	(166)	(1,418)	(59)	(1,341)	(136)
(飲食業)	(98)	(94)	(4)	(98)	(94)	(3)	(197)	(188)	(8)	(196)	(1)	(187)	(10)
営業利益	67	44	22	66	50	16	134	94	39	117	17	105	29
経常利益	87	62	25	79	66	13	166	128	38	146	20	128	38
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	42	18	55	25	29	117	68	48	103	14	89	28

年間配当金

20.0円

16.0円

24.0円

17.0円

44.0円

33.0円

40.0円

配当性向

26.2%

31.0%

30.4%

38.9%

31.5%

* 1 : 2017年11月に発表した業績予想

* 2 : 2017年5月に発表した収支計画

設備投資額

278

68

減価償却費

108

116

E B I T D A

242

211

(1) 今期の経営課題

- ◆ TIAT連結子会社化による効果の具現化と影響の適正化
- ◆ 環境変化への迅速な対応（2020年に向けたハード、ソフト両面での対応、新会社の設立）
- ◆ 市中免税店のさらなる改善

(2) 事業環境

**訪日外国人の増加を見込むものの、世界情勢の不確実な状況に留意
1人あたり買い物代の伸び率に変化、「コト消費」への動き**

事業環境

- 訪日旅行プロモーションの推進やLCCの増便など、訪日外国人は継続して増加を見込む
- 中国をはじめ各国の政策や経済に関する不確実性による影響をリスク要因として認識
- 訪日外国人の1人あたりの買い物代が2018年より減少傾向となっているが、空港免税店での購買単価は増加傾向を見込む
- 為替相場では、年度後半に向けて緩やかな円高が進むものと想定

旅客数（対前年比）

- 羽田国内線は、内際乗継客や出張、個人旅行の増加を見込み、2.0%増
- 羽田国際線は、深夜時間帯の増便と訪日外国人の増加を見込み、3.0%増
- 成田、関西、中部国際線のいずれも旅客増が続くものと予測

通期旅客数予測（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	19/3予測 (万人)	18/3実績 (万人)
羽田国内	2.1	1.8	2.0	6,952	6,818
羽田国際	3.3	2.7	3.0	1,763	1,712
羽 田 計	2.3	2.0	2.2	8,716	8,530
成田国際	3.2	3.9	3.5	3,466	3,347
関西国際	8.7	8.7	8.7	2,380	2,190
中部国際	5.0	5.0	5.0	584	556

(3) 東京国際空港ターミナル(株)の連結子会社化について

東京国際空港ターミナル(株)の経営成績及び財政状態

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	15/3期	16/3期	17/3期
営業収益	573	708	778
家賃収入	42	45	46
施設利用料収入	164	190	216
商品売上	323	422	454
飲食売上	14	18	23
その他の収入	28	31	36
営業利益	63	88	108
経常利益	23	46	71
当期純利益	29	43	54

減価償却費	100	102	97
1株あたり当期純利益	82万円	118万円	149万円

総資産	1,612	1,589	1,601
負債	1,583	1,525	1,443
純資産	28	63	158

連結子会社化による特別損益 (2019年3月期)

特別損益の項目	影響額
償還益	+ 5.6 億円
負ののれん発生益	+ 20.1 億円
段階取得による差損	▲ 2.7 億円
特別損益の合計	+ 23.0 億円

連結子会社化による自己資本比率の状況

(連結時点での概算)

3.4%

(4) 通期連結業績予想

東京国際空港ターミナル(株)の連結子会社化で収支構造に変化、特別損益も発生
羽田国際化工事の進展と既存施設のリニューアルで、費用負担が先行

主な増減要因 (連結影響以外)

- 施設管理運營業は、国内線の家賃収入、施設利用料収入が増加
- 物品販売業は、羽田国内線、中部空港、市中免税店での売上増を図る
- 羽田国際線でもさらなる商品売上増を計画
- 飲食業は、羽田国内線店舗のリニューアル等により微減
- 費用面では、国内線搭乗施設の供用開始により、費用負担が先行、また、前期の未消化費用の発生や、次期の費用の前倒しで、減益傾向

通期連結予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位：億円)

区 分	19/3期 (予想)	TIAT連結に 伴う影響額	18/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
売 上 高	2,660	314	2,259	400	17.7
営 業 利 益	205	87	134	71	53.0
経 常 利 益	181	36	166	14	8.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	313	209	117	195	166.4
設備投資額	607	150	278		
減価償却費	236	125	108		
E B I T D A	441	213	242		
年間配当金	42.0円		44.0円		
配 当 性 向	34.1% ※		30.4%		

(TIAT：東京国際空港ターミナル(株)、以下同じ)

※TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。

(5) セグメント別業績予想 (売上高)

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	19/3期 (予想)	TIAT連結に 伴う影響額		18/3期 (実績)	増 減	増減率 (%)
施設管理運営業	806		205	584	222	38.0
家賃収入	175		39	132	43	32.5
施設利用料収入	429		239	187	241	129.0
その他の収入	201	△	73	264	△ 63	△ 23.9
物品販売業	1,661		107	1,477	183	12.4
国内線売店売上	352		-	351	0	0.2
国際線売店売上	948		583	354	593	167.2
その他の売上	360	△	476	771	△ 410	△ 53.2
飲食業	191		1	197	△ 5	△ 2.7
飲食店舗売上	118		27	98	20	20.7
機内食売上	65		-	65	△ 0	△ 0.0
その他の売上	7	△	25	32	△ 25	△ 78.0

TIAT連結子会社化による主な影響

<施設管理運営業>

- ◆家賃収入
 - ・国際線家賃収入の追加
- ◆施設利用料収入
 - ・国際線旅客取扱施設利用料の追加
 - ・国際線PBB利用料の追加
- ◆その他の収入
 - ・国際線業務受託料収入の減少
 - ・国際線駐車場収入の追加
 - ・国際線広告・ラウンジ収入の追加

<物品販売業>

- ◆国際線売店売上
 - ・国際線免税店売上の追加
- ◆その他の売上
 - ・国際線免税店への卸売上の減少

<飲食業>

- ◆飲食店舗売上
 - ・国際線飲食店売上の追加
- ◆その他の売上
 - ・国際線業務受託料収入の減少

※ 各セグメントの“その他の収入”の主な項目
“その他の売上”

- ・施設管理運営業 : 請負工事収入、駐車料収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入等
- ・物品販売業 : 商品卸売収入 (成田空港ほか他空港への免税品等)
- ・飲食業 : エアラインラウンジケータリング収入 等

3. 中期経営計画の見直し

(1) 2017年度までの目標指標の達成状況

<連結業績>

実績値	2016年度 (実績値)	2017年度 (当初計画)	2017年度 (修正値)	2017年度 (実績値)	当初計画 差異	修正値 差異
売上高	2,049億円	2,086億円	2,190億円	2,259億円	(+173億円)	(+69億円)
営業利益	94億円	105億円	117億円	134億円	(+29億円)	(+17億円)

※ 2017年5月12日 公表値 ※ 2017年11月8日 公表値

<目標指標>

指標分類	使用する指標	2020年度目標	2016年度	2017年度
総合力指標	ROA (事業の効率)	ROA (経常利益) : 8%	5.9%	7.4%
収益性指標	EBITDA (グローバルキャッシュベース指標)	ROA (EBITDA) : 12%	9.7%	10.7%
安定性指標	自己資本比率	自己資本比率 : 50%以上	57.7%	55.7%
成長性指標	SKYTRAX	SKYTRAX評価順位 : TOP3	第2位	第3位
株主還元指標	配当性向	配当性向 : 30%以上	38.9%	30.4%

(2) 事業環境の変化

『TIATの連結子会社化』



これまでの中期経営計画の実施施策、投資計画、収支計画、ガイドラインに大きな変更が生じた。

『2020年以降の羽田空港
国際線需要のさらなる高まり』



中期経営計画期間の、“その先”のさらなる羽田空港の機能強化と当社グループの成長を見据える。



中期経営計画の見直し



3. 中期経営計画の見直し

(3) 残り3年間の主要ポイント

戦略の方向性は変更なし

複雑かつ不確実性の高い事業環境に対応した経営戦略への転換

残り3年間の
主要ポイント

羽田空港の内・際ハブ機能向上のさらなる推進

- ・ TIATの連結子会社化
- ・ 国内線・国際線ハブ機能の十分な発揮
- ・ 利用者利便のさらなる向上と効率的な運営
- ・ 国内線・国際線ターミナルの均質なサービス提供

東京オリンピック・パラリンピックの確実な対応

- ・ 羽田空港の機能強化に必要な施設整備の着実な推進
- ・ 国内線第1ターミナルのリニューアル
- ・ 航空保安や館内警備の高度化による絶対安全の確立
- ・ FAST TRAVELなど、インバウンド受入環境の整備

環境変化に対応した物販事業の取り組み

- ・ 羽田空港の物販事業の収益力向上
- ・ 他地域で既存事業を維持しつつ新しい収益機会獲得
- ・ 市中免税店でさらなる施策の展開による収益力強化

新規事業への取り組み強化と推進体制の構築

- ・ 将来を見据えた変革と成長の実現に向けた(株)羽田未来総合研究所の設立
- ・ 羽田空港の価値創造と企業価値最大化を図る

3. 中期経営計画の見直し

(4) 事業戦略の進捗と今後の展開

① 羽田空港の“あるべき姿”の追求

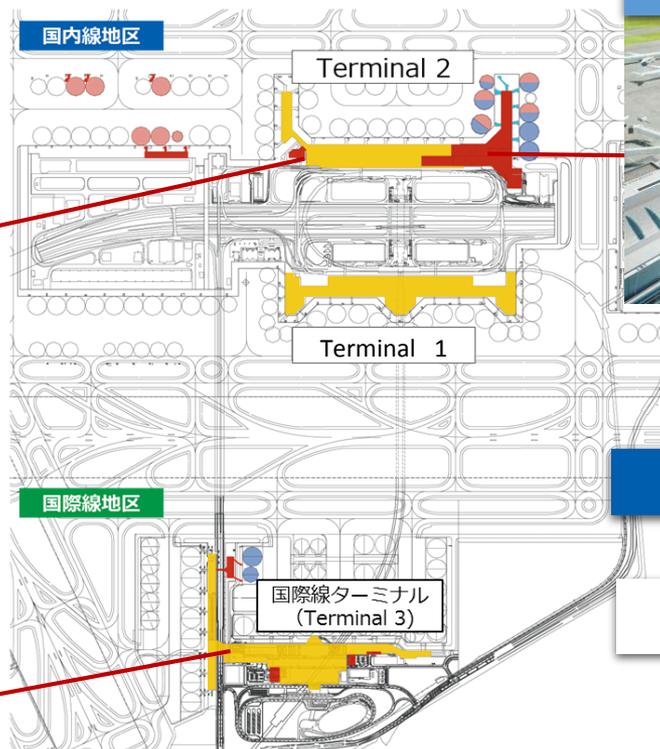
■ ターミナルビル整備への取り組み

◆ ターミナルビルの拡充

第2ターミナル 事務室増床



国際線ターミナル 拡張部



第2ターミナル国際線施設



国際線再拡張投資の概要

総投資額 1,040億円

3. 中期経営計画の見直し

◆ 国内線第1ターミナルのリニューアル

2020年以降も見据え館内環境の向上、ターミナル間のサービスレベルの均質化のため、国内線第1ターミナルのリニューアルを実施。

- (ポイント)
- ・1ビル地階、1階の内装変更
 - ・到着出口の集約による到着動線の整理
 - ・バス待合スペースの整備

等



■ 羽田空港の立地を最大限に活かす施策

◆ (株)羽田未来総合研究所の設立

<設立の目的>

- ・当社を取り巻く事業環境が大きく変革している中で羽田空港の立地という資源を最大限活用し、当社の事業をより安定的に成長へと結びつけるために、これまで培った経験とノウハウをより広範囲に活用するとともに、外部の知見を生かしてさらなる事業領域を拡大する目的で設立。

3. 中期経営計画の見直し

② 強みを活かした事業領域の拡大、収益多元化

◆ 市中免税会社

■ 実績と今後の予想

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
売上高 (億円)	51	84	95	110	130
営業利益 (億円)	△ 18	3	2	3	4
購買単価 (千円)	33	31	33	33	33
購買客数 (人/日)	420	749	789	913	1,079
前回までの発表 (売上高)		+8	+20	+25	+35
内容との比較 (営業利益)		+2	+2	+1	+0

■ 今後の取り組み

(売上高)

- ・主力の中国人のニーズをとらえて、日本ブランドの取扱商品を強化するなど、見直しを適時行う
- ・消費税免税販売場の取扱商品の拡充を図る
- ・さらなる集客のための広告宣伝の強化

(営業利益)

- ・2018年度の減益は、売上増に伴う費用負担増
- ・売上連動株主支援は継続するが、負担額は縮小

■ 2017年度実績の要因

(売上高)

- ・中国人を中心に購買客の増加
- ・消費税免税販売場導入で新たな客層の獲得
- ・認知度向上により、日本人を含めリピーターの増加
- ・日本ブランドの化粧品が軒並み好調

(営業利益)

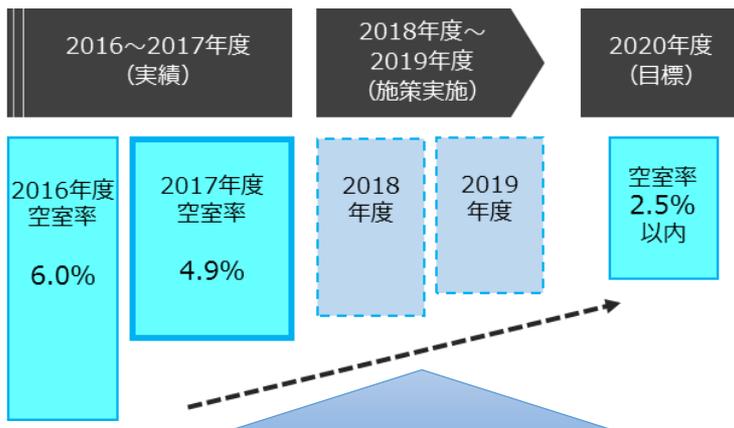
- ・売上増、売上連動株主支援の実施、償却負担の軽減

3. 中期経営計画の見直し

③ 収益基盤再構築、競争優位の確立

◆ 空室活用策の取り組み

～空室率の目標～



「THE HANEDA HOUSE」

- ・ 「羽田で過ごす」通過する場所から滞在する場所へ
- ・ 「モノ消費」から「コト消費」を促す
- ・ カフェ、オーダーメイドスーツ、ヘッドスパ、マッサージフィットネス、ゴルフスタジオなどを展開
- ・ 2018年12月にグランドオープン予定



■ 今後の取り組み

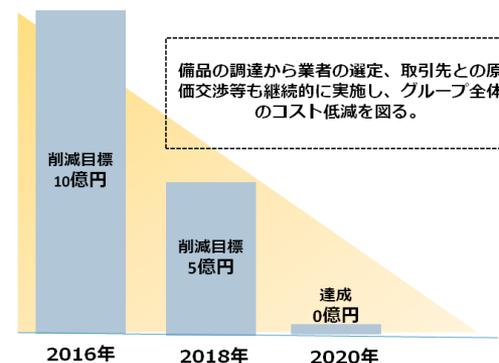
- ・ 2018年度中に「THE HANEDA HOUSE」のグランドオープン
- ・ 引き続いての航空会社への貸室スペースの増加
- ・ 2017年4月に実施したターミナル内保育施設（アンジュ保育園）の増床など、労働環境の向上も配慮して、既存空室スペースの活用策を実施

◆ 調達費用削減プロジェクト

今後も人件費上昇などの物価上昇がある中、調達費用にかかるコストの適正な調達を進めることで事業規模拡大による費用増を最小限に抑える。

2016～2017年度で 3.2億円 を削減

(調達費用削減目標の推移)



3. 中期経営計画の見直し

(5) 投資計画

見直し後の計画

(単位：億円)

戦略の柱	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (予想)	2019 (計画)	2020 (計画)	中期計画計 2016~2020	(小計)	前回発表時 からの増減
◆設備投資								
羽田空港の“あるべき姿” の追求 (内、羽田国際化関連)	50 (10)	230 (190)	530 (340)	640 (500)	40	1,490 (1,040)		390 (290)
収益基盤の再構築・競争 優位の確立	10	40	80	20	10	160		60
組織、人財、ガバナンス の再編・強化	10	10	0	0	0	20	1,670	-
◆その他の投資								
強みを活かした事業領域 の拡大・収益多元化	0	10	30	10	20	70		△ 50
組織、人財、ガバナンス の再編・強化	10	0	0	0	0	10	80	-
小計	80	290	640	670	70	1,750		400
前回発表時からの増減		△ 70	240	240	△ 10	400		

※ 2016年度、2017年度実績及び2018年度計画値は、十億円単位としている

※ TIAT増資引受に伴う投資額は除く

内	TIATの投資計画	150	230	20	400
---	-----------	-----	-----	----	-----

- TIATの投資額が加わり、総額 1,750億円（前回発表時より 400億円増）
- TIATを除いた投資額では、投資時期の変更はあるが、同水準を計画

3. 中期経営計画の見直し

(6) 収支計画

← TIATは持分法会社 →

	2016年度 (実績)		2017年度 (実績)	
	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)
PAX				
羽田 (国内線)	6,609	5.7	6,818	3.2
羽田 (国際線)	1,564	16.4	1,712	9.4
成田 (国際線)	3,241	4.4	3,347	3.3
関西 (国際線)	1,915	10.9	2,190	14.4
PL (億円)	(億円)		(億円)	
営業収益	2,049		2,259	
施設管理運営業	549		584	
物品販売業	1,310		1,477	
飲食業	188		197	
営業利益	94		134	
(営業利益率)	(4.6%)		(5.9%)	
経常利益	128		166	
親会社株主に帰属する当期純利益	68		117	
KPI				
ROA (経常利益)	5.9%		7.4%	
ROA (EBITDA)	9.7%		10.7%	
自己資本比率	57.7%		55.7%	

← TIATは連結子会社 →

	2018年度 (予想)		2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)
	6,952	2.0	7,020	1.0	7,090	1.0
	1,763	3.0	1,780	1.0	2,560	43.8
	3,466	3.5	3,540	2.4	3,630	2.4
	2,380	8.7	2,530	6.6	2,710	6.8
	(億円)		(億円)		(億円)	
営業収益	2,660		2,700		3,000	
施設管理運営業	806		830		920	
物品販売業	1,661		1,677		1,880	
飲食業	191		193		200	
営業利益	205		170		250	
(営業利益率)	(7.7%)		(6.3%)		(8.3%)	
経常利益	181		150		220	
親会社株主に帰属する当期純利益	313		90		130	

ROA (EBITDA)目標値

12.0%

- ▶ TIAT連結子会社化により、2020年度の営業収益は 3,000億円、営業利益 250億円
- ▶ 羽田空港機能拡張整備が整う2019年度に、一時的な減益を見込むが、2020年度には回復

3. 中期経営計画の見直し

(7) ガイドライン（2020年度の目標指標）

指標分類	(当初の指標)	(当初の目標値)	使用する指標	新しい目標
総合力指標	ROA (事業の効率)	ROA (経常利益) : 8%	EBITDA (グローバルキャッシュベース指標)	ROA (EBITDA) : 12%
収益性指標	EBITDA (グローバルキャッシュベース指標)	ROA (EBITDA) : 12%	営業利益率	営業利益率 : 8%
安定性指標	自己資本比率	自己資本比率 : 50%以上	自己資本比率	早期の安定性を目指す
成長性指標	SKYTRAX	SKYTRAX評価順位 : TOP3	SKYTRAX	SKYTRAX評価順位 : TOP3
株主還元指標	配当性向	配当性向 : 30%以上	配当性向	配当性向 : 30%以上 <small>※2018年度は特別損益の影響を考慮して算出</small>

- ガイドラインの目標指標の見直しも実施。営業利益率を新たな指標に取り入れる。
- 自己資本比率は、40%以上を目標としているが、2021年度以降の目標値とする。
- 配当性向の考え方は変わらない。ただし、2018年度は特別損益の影響を考慮する。

《 2018（平成30）年3月期 決算説明会 》

補足資料

1. 2018年3月期 連結決算の詳細
2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



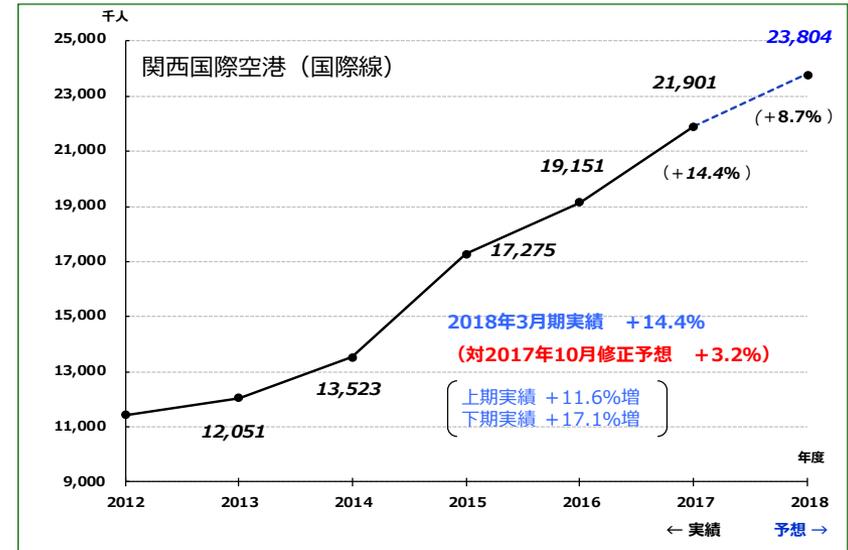
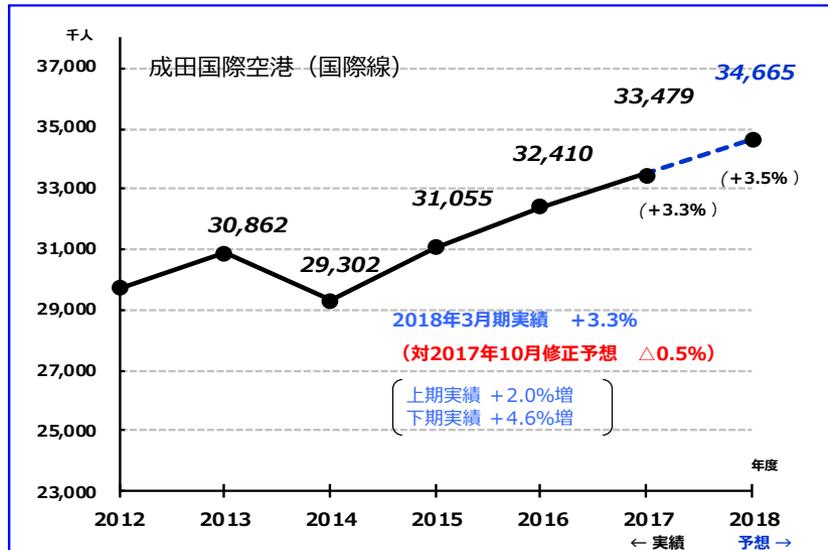
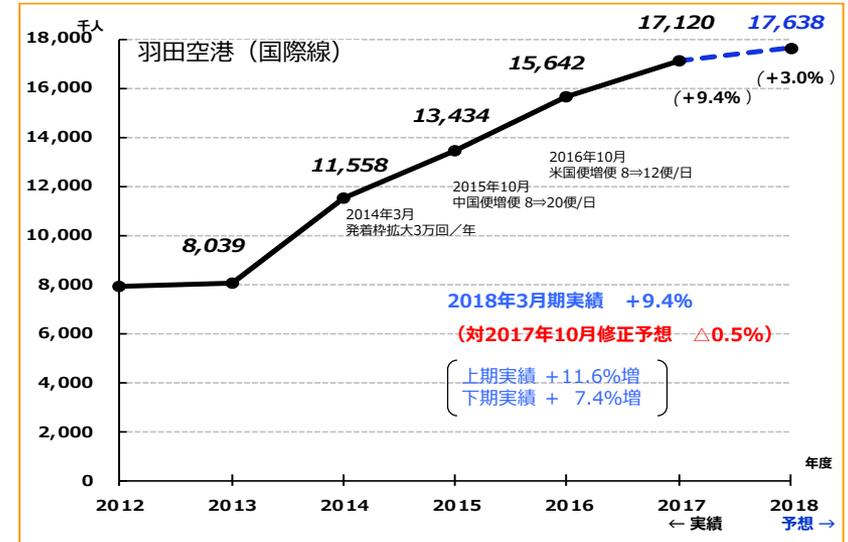
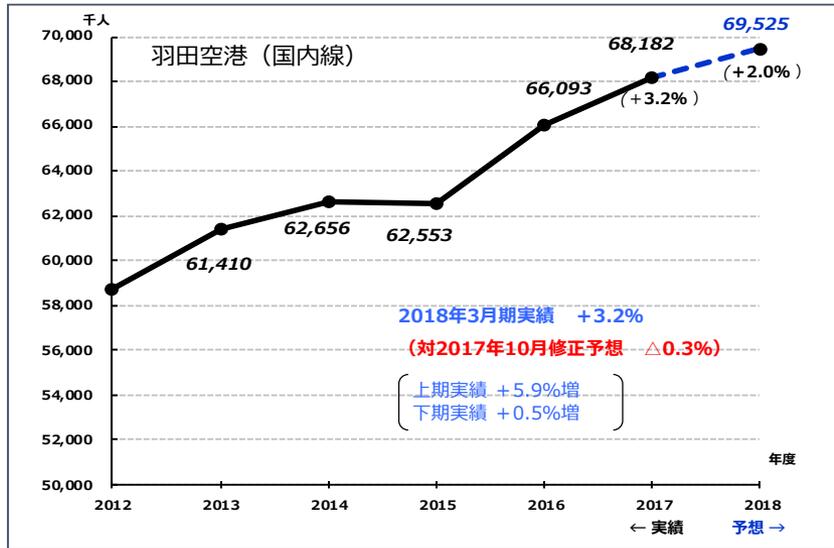
日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関西)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

(2) 2018年3月期 連結業績

区 分	2018.3 (実績)		2017.3 (実績)		増減額		増減率	修正予想 (2017.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%		百万円	比率	
売上高	225,953	100.0	204,953	100.0	20,999	10.2	219,000	100.0	6,953	
施設管理運営業	58,443	25.9	54,975	26.8	3,467	6.3	57,600	26.3	843	
物品販売業	147,787	65.4	131,098	64.0	16,689	12.7	141,800	64.7	5,987	
飲食業	19,722	8.7	18,879	9.2	842	4.5	19,600	9.0	122	
売上原価	122,226	54.1	109,477	53.4	12,748	11.6	117,300	53.6	4,926	
商品売上原価	111,480	49.3	99,000	48.3	12,480	12.6	106,600	48.7	4,880	
(商品売上原価率)	(75.4%)		(75.5%)		(△ 0.1P)		(75.2%)		(0.2P)	
飲食売上原価	10,746	4.8	10,477	5.1	268	2.6	10,700	4.9	46	
(飲食売上原価率)	(54.5%)		(55.5%)		(△ 1.0P)		(54.6%)		(△ 0.1P)	
売上総利益	103,726	45.9	95,475	46.6	8,250	8.6	101,700	46.4	2,026	
販売費及び一般管理費	90,296	40.0	85,978	42.0	4,318	5.0	90,000	41.1	296	
営業利益	13,429	5.9	9,497	4.6	3,932	41.4	11,700	5.3	1,729	
営業外損益	3,266	1.5	3,346	1.7	△ 80	△ 2.4	2,900	1.3	366	
経常利益	16,696	7.4	12,843	6.3	3,852	30.0	14,600	6.6	2,096	
特別損益	△ 172	△ 0.1	△ 1,613	△ 0.8	1,441	-	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,776	5.2	6,886	3.4	4,889	71.0	10,300	4.7	1,476	

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2018.3期 (実績)		2017.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2017.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	13,278	22.0	13,078	23.0	200	1.5	13,300	22.3	△ 21
施設利用料収入	18,754	31.0	18,194	32.1	559	3.1	18,700	31.4	54
その他の収入	26,410	43.7	23,703	41.7	2,707	11.4	25,600	42.9	810
計	58,443	96.7	54,975	96.8	3,467	6.3	57,600	96.6	843
セグメント間の内部売上高	2,007	3.3	1,825	3.2	181	10.0	2,000	3.4	7
合計	60,451	100.0	56,801	100.0	3,649	6.4	59,600	100.0	851
営業費用	53,736	88.9	50,331	88.6	3,405	6.8	53,200	89.3	536
営業利益	6,714	11.1	6,470	11.4	244	3.8	6,400	10.7	314
(営業利益率)	(11.1%)		(11.4%)		(△ 0.3P)		(10.7%)		(0.4P)

- ・家賃収入 : 国内線航空会社事務室等貸室の増加 + 2億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 5億円
- ・その他の収入 : 羽田国際線業務受託料収入の増加 +13億円
- 請負工事収入の増加 + 3億円
- 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入の増加 + 3億円
- 旅客ハンドリング事業収入の増加 + 2億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2018.3期 (実績)		2017.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2017.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	35,153	23.6	33,829	25.7	1,323	3.9	35,000	24.5	153
国際線売店	35,497	23.9	32,991	25.0	2,506	7.6	33,200	23.3	2,297
その他の売上	77,136	51.9	64,277	48.7	12,858	20.0	73,600	51.6	3,536
計	147,787	99.4	131,098	99.4	16,689	12.7	141,800	99.4	5,987
セグメント間の内部売上高	860	0.6	813	0.6	47	5.8	900	0.6	△ 39
合計	148,647	100.0	131,911	100.0	16,736	12.7	142,700	100.0	5,947
営業費用	137,324	92.4	124,657	94.5	12,667	10.2	132,800	93.1	4,524
営業利益	11,322	7.6	7,254	5.5	4,068	56.1	9,900	6.9	1,422
(営業利益率)	(7.6%)		(5.5%)		(2.1P)		(6.9%)		(0.7P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗の売上増 +11億円
- ・国際線売店 : 市中免税店の売上増 +33億円
- 成田空港の直営店舗の売上増 +17億円
- 羽田国際線直営店舗の売上増 +5億円
- 中部空港の直営店舗の売上 +2億円
- 関西空港のブティック店舗の売上減 △34億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線免税店への卸売の売上増 +70億円
- 成田、中部空港ほか地方空港への卸売の売上増 +56億円

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2018.3期 (実績)		2017.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2017.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,846	44.2	9,657	45.1	189	2.0	9,800	43.9	46
機内食売上	6,588	29.6	6,405	29.9	183	2.9	6,500	29.2	88
その他の売上	3,286	14.7	2,816	13.2	470	16.7	3,300	14.8	△ 13
計	19,722	88.5	18,879	88.2	842	4.5	19,600	87.9	122
セグメント間の内部売上高	2,563	11.5	2,516	11.8	47	1.9	2,700	12.1	△ 136
合 計	22,285	100.0	21,395	100.0	889	4.2	22,300	100.0	△ 14
営業費用	21,389	96.0	20,638	96.5	751	3.6	21,500	96.4	△ 110
営業利益	896	4.0	757	3.5	138	18.3	800	3.6	96
(営業利益率)	(4.0%)		(3.5%)		(0.5P)		(3.6%)		(0.4P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線旅客増に伴う売上増 +1億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社の搭乗率の増加や新規取引等による売上増 +1億円
- ・その他売上 : 国際線店舗の業務受託料収入の増加 +4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2018.3期 (実績)		2017.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売 上 高	225,953	100.0	204,953	100.0	20,999		10.2	
販売費及び一般管理費	90,296	40.0	85,978	42.0	4,318		5.0	
従 業 員 給 与	10,651	4.7	9,838	4.8	812		8.3	
賞与引当金繰入額	1,572	0.7	1,376	0.7	195		14.2	
役員賞与引当金繰入額	250	0.1	227	0.1	22		10.0	
退 職 給 付 費 用	997	0.4	1,047	0.5	△ 49	△	4.7	
賃 借 料	12,734	5.7	12,504	6.1	230		1.8	
業 務 委 託 費	27,502	12.2	24,464	11.9	3,037		12.4	
減 価 償 却 費	10,806	4.8	11,609	5.7	△ 803	△	6.9	
そ の 他 の 経 費	25,782	11.4	24,910	12.2	872		3.5	

注：百万円未満は切捨処理しております。

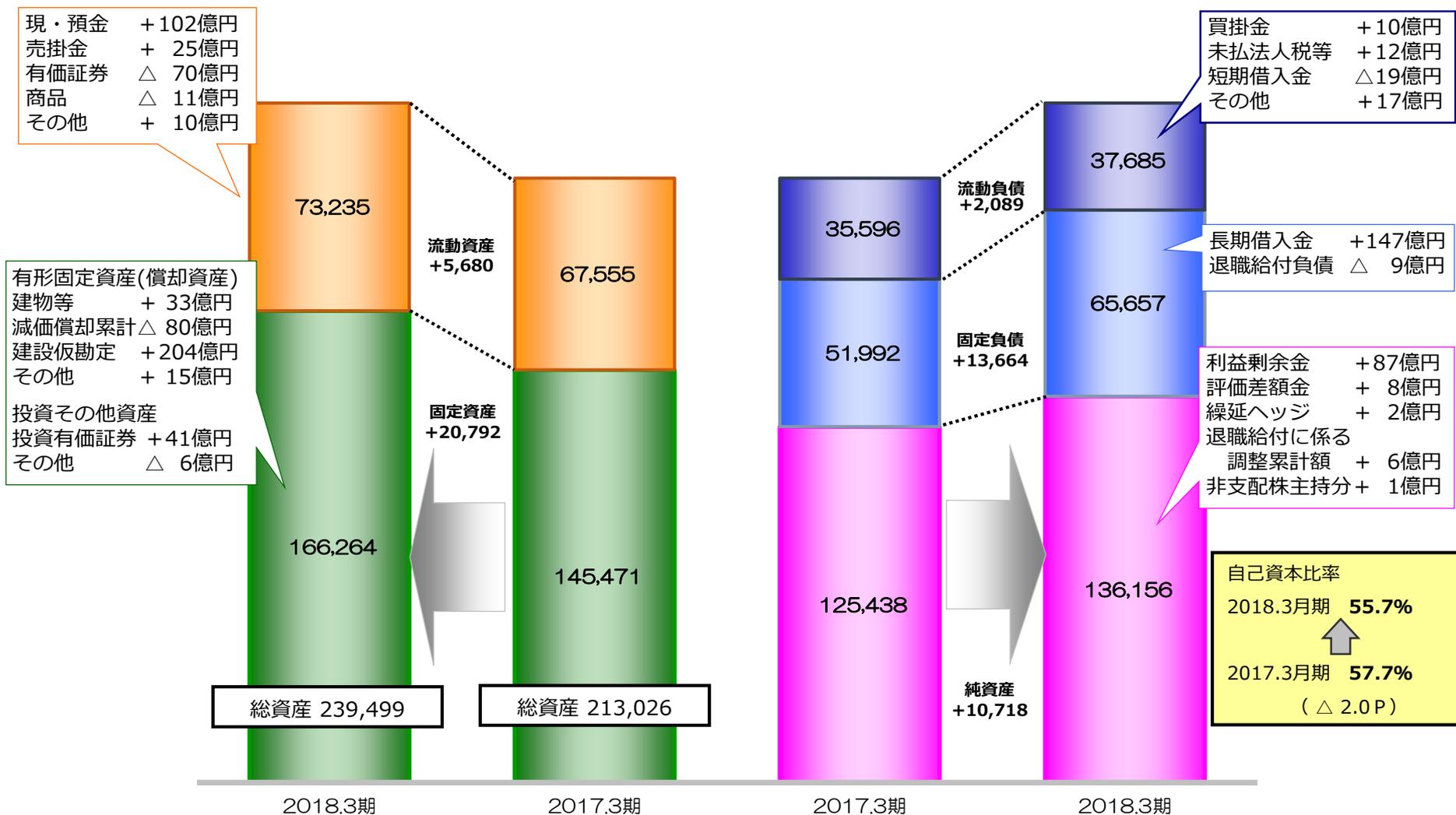
(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2018.3期 (実績)		2017.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	225,953	100.0	204,953	100.0	20,999		10.2	
営業利益	13,429	5.9	9,497	4.6	3,932		41.4	
営業外収益	4,050	1.8	3,871	1.9	178		4.6	
受取利息・配当金	952	0.4	904	0.5	47		5.3	
持分法による投資利益	2,335	1.0	2,291	1.1	44		1.9	
その他	763	0.4	676	0.3	87		12.9	
営業外費用	783	0.3	525	0.3	258		49.3	
支払利息	331	0.1	417	0.2	△ 86	△	20.6	
その他	452	0.2	107	0.1	344		321.6	
経常利益	16,696	7.4	12,843	6.3	3,852		30.0	
特別利益	1	0.0	277	0.1	△ 276	△	99.6	
特別損失	173	0.1	1,891	0.9	△ 1,717	△	90.8	
法人税等	4,569	2.0	4,234	2.1	334		7.9	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,776	5.2	6,886	3.4	4,889		71.0	

注：百万円未満は切捨処理しております。

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2018.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,257	15,620	6,636
税金等調整前当期純利益	16,523	11,230	5,293
減価償却費	10,913	11,693	△ 779
その他の流動資産	△ 836	300	△ 1,136
その他の流動負債	1,410	△ 3,774	5,184
その他の固定負債	△ 152	△ 249	97
その他	△ 1,939	1,818	△ 3,758
法人税等の支払額	△ 3,662	△ 5,398	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,474	△ 8,373	△ 20,101
有形固定資産の取得	△ 27,410	△ 9,008	△ 18,402
無形固定資産の取得	△ 691	△ 1,052	360
その他	△ 371	1,687	△ 2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,438	△ 11,702	21,140
長期借入金	20,000	-	20,000
長期借入金の返済	△ 7,362	△ 10,666	3,304
配当金の支払	△ 3,005	△ 2,761	△ 243
その他	△ 194	1,725	△ 1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,221	△ 4,456	7,677
現金及び現金同等物の期首残高	39,108	43,565	△ 4,456
現金及び現金同等物の期末残高	42,329	39,108	3,221

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2017.3月期	1,973,826	100.0	280,047	14.2	583,965	29.6	514,683	26.1	595,131	30.2
2018.3月期	2,346,573	100.0	319,125	13.6	651,732	27.8	622,333	26.5	753,383	32.1

② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

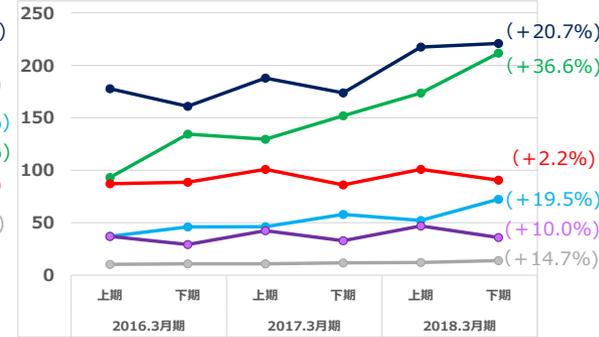
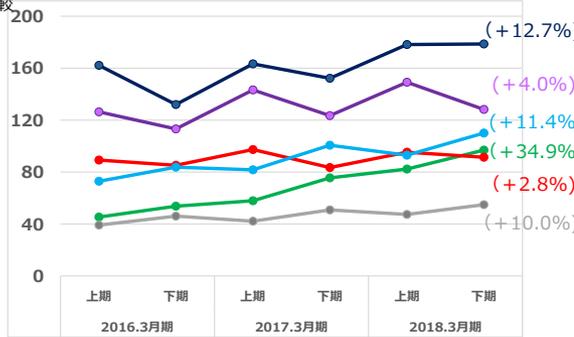
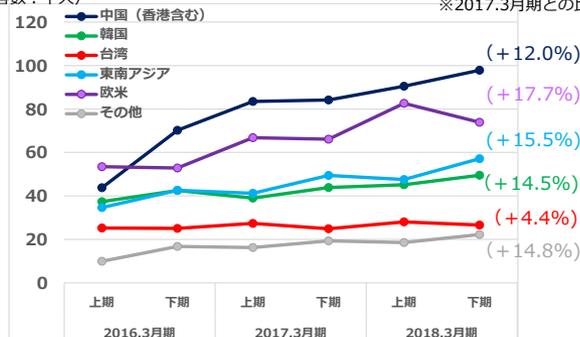
○ 2018.3月期 国籍別出国旅客数順位と増減

《 羽 田 》				《 成 田 》				《 関 空 》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	93,852	29.4%	12.0%	中国（香港含）	178,325	27.4%	12.7%	中国（香港含）	218,931	35.2%	20.7%
韓国	47,126	14.8%	14.5%	台湾	93,527	14.4%	2.8%	韓国	190,913	30.7%	36.6%
米国	30,582	9.6%	33.5%	韓国	88,849	13.6%	34.9%	台湾	96,254	15.5%	2.2%
台湾	27,388	8.6%	4.4%	米国	62,462	9.6%	0.1%	タイ	21,273	3.4%	16.0%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	319,125	45.6%	13.9%	外国人	651,732	53.8%	11.3%	外国人	622,333	69.7%	20.5%
日本人	380,997	54.4%	5.8%	日本人	559,032	46.2%	1.1%	日本人	270,786	30.3%	2.1%
合計	700,121	100.0%	9.3%	合計	1,210,764	100.0%	6.4%	合計	893,119	100.0%	14.3%

○ 出国外国人旅客数の推移

(旅客数：千人)

() 内は増減率
※2017.3月期との比較



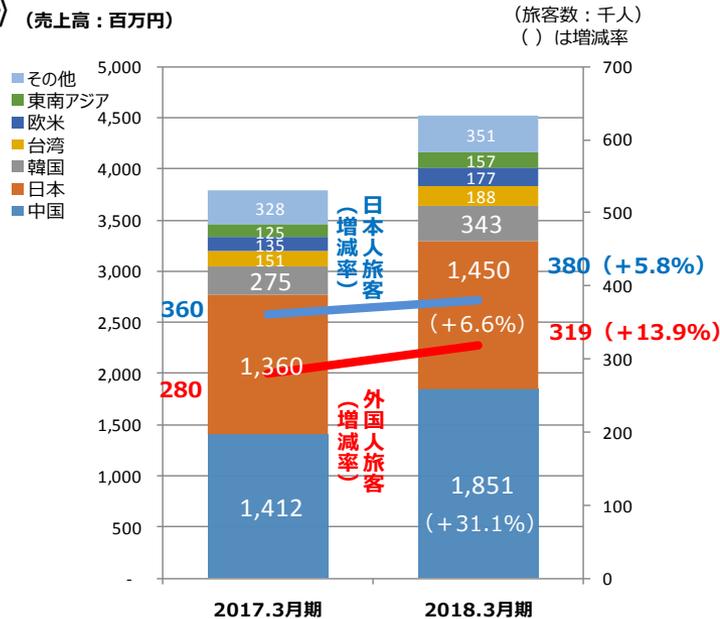
注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・各年の下期は4～2月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

1. 2018年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽田》（売上高：百万円）



《成田》



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 売上の4割を占める中国人の購買額が堅調に推移。購買客数、購買単価ともに2ケタ以上の伸びが続いており、下期の増加幅の方が大きい。
- 米国人は上期の伸びは大きかったが、下期は他国籍と同水準の増減率となる。
- 日本人の売上の伸びは低いものの、購買客数の増加により、購買額は増加している。引き続き全体の売上に占める割合は大きい。

《成田》

- 第2四半期以降、外国人旅客の購買額の増加傾向が続く。
- 特に中国人の購買客数、購買単価の伸びが著しく、購買単価は2015年度の“爆買い”当時の水準まで回復する

＜免税売店購買単価＞

	2018.3月期		
	購買単価	増減	増減率
羽田	8,814	610	7.4%
成田	11,735	1,303	12.5%

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2019年3月期 連結業績予想

区 分	2019.3期 (予想)		2018.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	266,008	100.0	225,953	100.0	40,055		17.7	
施設管理運営業	80,646	30.3	58,443	25.9	22,202		38.0	
物品販売業	166,168	62.5	147,787	65.4	18,381		12.4	
飲食業	19,193	7.2	19,722	8.7	△ 528	△	2.7	
売上原価	127,466	47.9	122,226	54.1	5,240		4.3	
商品売上原価	116,974	44.0	111,480	49.3	5,494		4.9	
(商品売上原価率)	(70.4%)		(75.4%)		(△ 5.0P)			
飲食売上原価	10,492	3.9	10,746	4.8	△ 253	△	2.4	
(飲食売上原価率)	(54.7%)		(54.5%)		(0.2P)			
売上総利益	138,541	52.1	103,726	45.9	34,815		33.6	
販売費及び一般管理費	117,998	44.4	90,296	40.0	27,702		30.7	
営業利益	20,542	7.7	13,429	5.9	7,113		53.0	
営業外損益	△ 2,360	△ 0.9	3,266	1.5	△ 5,626	△	-	
経常利益	18,182	6.8	16,696	7.4	1,486		8.9	
特別損益	23,027	8.7	△ 172	△ 0.1	23,200		-	
親会社株主に帰属する当期純利益	31,369	11.8	11,776	5.2	19,593		166.4	

※ 前提条件：旅客数見直し

対前年度比	羽田・国内線	通期	2.0 %
	羽田・国際線	通期	3.0 %
	成田・国際線	通期	3.5 %
	関空・国際線	通期	8.7 %
	中部・国際線	通期	5.0 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(2) 収益構造 / セグメント別内容

区 分		主 な 売 上 内 容		主 な 費 用 内 容
		2018年3月期 まで	2019年3月期 より	
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	羽田空港国内線、国際線における事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設管理運営業	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国際線における業務受託料収入、駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、請負工事収入	羽田空港国内線、国際線における駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上 羽田国内線における請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	羽田空港国内線における物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上 市中免税店の商品売上	羽田空港国際線における物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港における空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	羽田空港国際線における業務受託料収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内線、国際線）の変更

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2019.3期 (予 想)			2018.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%
家賃収入	17,594	21.1	3,983	13,278	22.0	4,315	32.5
施設利用料収入	42,946	51.6	23,968	18,754	31.0	24,192	129.0
その他の収入	20,105	24.1	△ 7,388	26,410	43.7	△ 6,305	△ 23.9
計	80,646	96.8	20,563	58,443	96.7	22,202	38.0
セグメント間の内部売上高	2,693	3.2	839	2,007	3.3	685	34.1
合 計	83,339	100.0	21,403	60,451	100.0	22,888	37.9
営業費用	75,079	90.1	18,334	53,736	88.9	21,342	39.7
営業利益	8,260	9.9	3,068	6,714	11.1	1,545	23.0
(営業利益率)	(9.9%)			(11.1%)		(△ 1.2P)	

- ・家賃収入 : 国際線ターミナル家賃収入 + 39億円
「THE HANEDA HOUSE」のオープン等貸室の増加 + 3億円
- ・施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入等 + 239億円
国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 2億円
- ・その他の収入 : 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等 + 43億円
請負工事収入等の減少 △ 10億円
羽田国際線業務受託料収入の連結子会社化による減少 △ 98億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2019.3期 (予 想)			2018.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%
国内線売店	35,239	21.1	-	35,153	23.6	85	0.2
国際線売店	94,862	56.8	58,364	35,497	23.9	59,364	167.2
その他の売上	36,067	21.6	△ 47,626	77,136	51.9	△41,069	△ 53.2
計	166,168	99.5	10,738	147,787	99.4	18,381	12.4
セグメント間の内部売上高	842	0.5	-	860	0.6	△ 17	△ 2.1
合 計	167,011	100.0	10,738	148,647	100.0	18,363	12.4
営業費用	148,668	89.0	3,966	137,324	92.4	11,343	8.3
営業利益	18,342	11.0	6,771	11,322	7.6	7,019	62.0
(営業利益率)	(11.0%)			(7.6%)		(3.4P)	

- ・ 国際線売店
 - : 羽田国際線免税店の売上高 + 583億円
 - 市中免税店の売上増 + 10億円
 - 中部空港の直営店舗の売上 + 7億円
 - 成田空港の直営店舗の売上減 △ 2億円
 - 関西空港の直営店舗の売上減 △ 6億円
- ・ その他の売上
 - : 成田、中部空港ほか地方空港への卸売の売上増 + 23億円
 - 羽田国際線免税店卸売の連結子会社化による減少 △430億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2019.3期 (予想)			2018.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%
飲食店舗売上	11,885	54.2	2,768	9,846	44.2	2,038	20.7
機内食売上	6,585	30.1	-	6,588	29.6	△ 3	△ 0.0
その他の売上	722	3.3	△ 2,593	3,286	14.7	△ 2,564	△ 78.0
計	19,193	87.6	175	19,722	88.5	△ 528	△ 2.7
セグメント間の内部売上高	2,712	12.4	-	2,563	11.5	148	5.8
合 計	21,905	100.0	175	22,285	100.0	△ 379	△ 1.7
営業費用	21,117	96.4	117	21,389	96.0	△ 271	△ 1.3
営業利益	788	3.6	58	896	4.0	△ 107	△ 12.0
(営業利益率)	(3.6%)			(4.0%)		(△ 0.4P)	

- ・ 飲食店舗売上 : 国際線店舗収入 +27億円
国内線飲食店舗の一部閉鎖による減少 △ 7億円
- ・ その他売上 : 国際線店舗の業務受託料収入の減少 △25億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,765	4,830	8,379	6,853	27,885	60,756
減価償却費	12,680	11,872	11,232	11,609	10,806	23,637

・主な設備投資額の内訳

2018.3月期 (実績)	
第2ビル国際化工事	192億円
ラウンジリニューアル工事	11億円
P4増築工事	10億円
独身寮建設工事	9億円

2019.3月期 (予想)	
第2ビル国際化工事	270億円
防犯・防災設備更新工事	35億円
第1ビルリニューアル工事	30億円
各種設備改修・更新工事	30億円
PBB更新・固定橋改修工事	25億円
空港内焼却炉増設工事	20億円
(T I A T投資計画)	150億円)

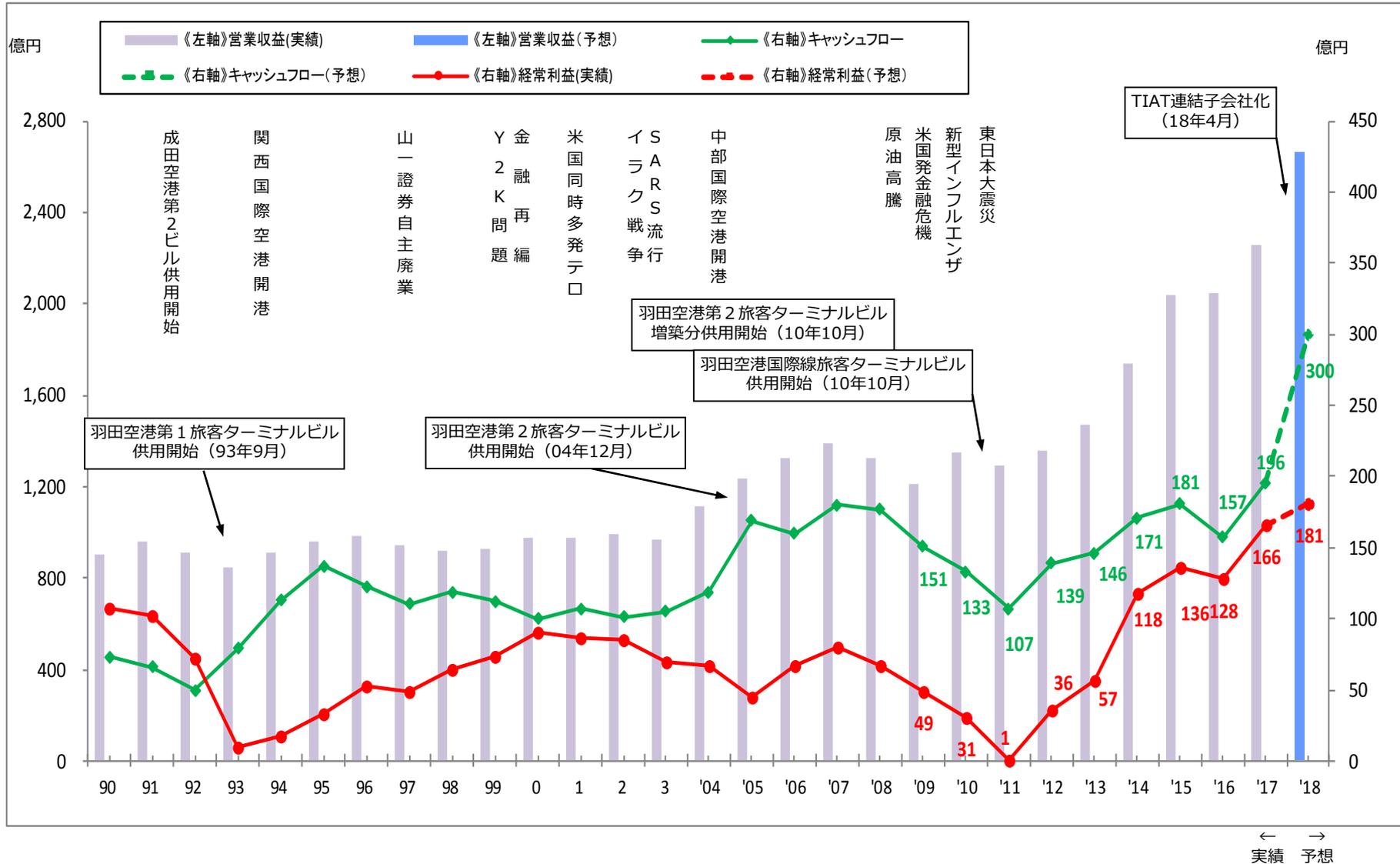
・主な減価償却費の内訳

	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	40	39	40	44	43	39
第2ビル	54	50	44	41	38	42
P4駐車場	5	4	4	3	3	2

(参考)

	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)
T I A T	66	100	102	97

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 配当金)

[2018年3月期]

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要



日本空港ビルデング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



1. 当社の概要

(1) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

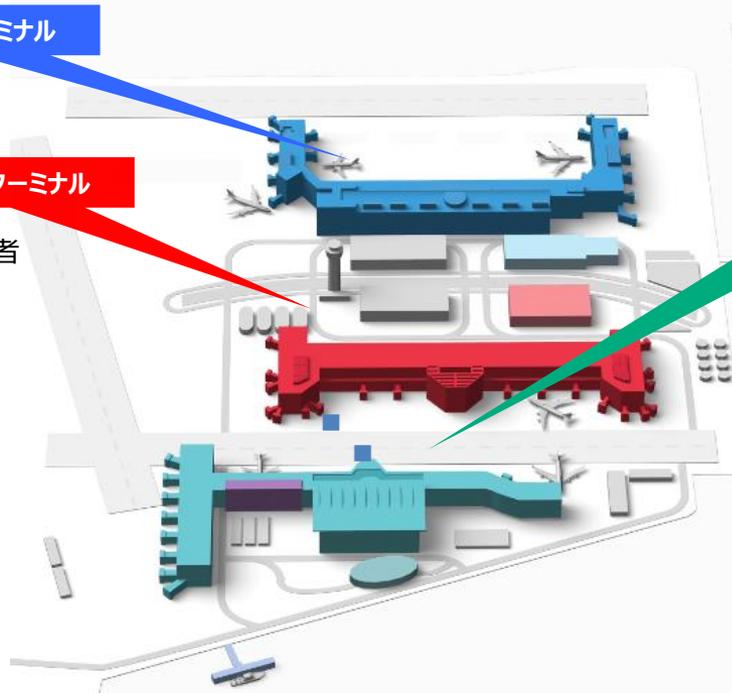
第2旅客ターミナル

第1旅客ターミナル

国際線旅客ターミナル

- 第1旅客ターミナル
- 第2旅客ターミナルで

- ・旅客ターミナルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



- 国際線旅客ターミナルで

- 日本空港ビルデングが中核となり航空会社などとともに出資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
- ・国際線旅客ターミナルビルの管理、運営
 - ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
 - ・免税売店などの運営
 - ・飲食サービス
 - ・旅客サービス
 - ・駐車場の管理運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西国際空港で

- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売（免税店）
- ・卸売

中部国際空港で

- ・卸売
- ・物品販売（免税店）

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業

(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 当社の概要

(3) 沿革 羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナルビル開館、営業開始
- 1964年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993年 9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
- 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
- 2001年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL -航空 成田移転)
- 2003年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
- 2006年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 2008年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010年 8月 P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
- 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
- 2011年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 国際線旅客ターミナル拡張部供用開始
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社を連結子会社化



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



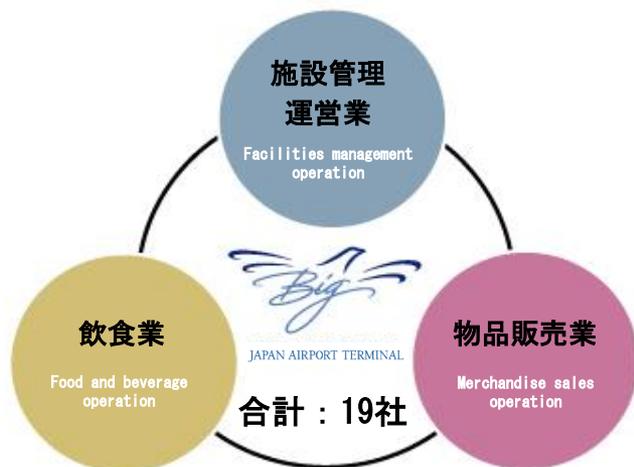
羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 当社の概要

(4) グループ企業



施設管理運營業 Facilities management operation 7社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

飲食業 Food and beverage operation 5社

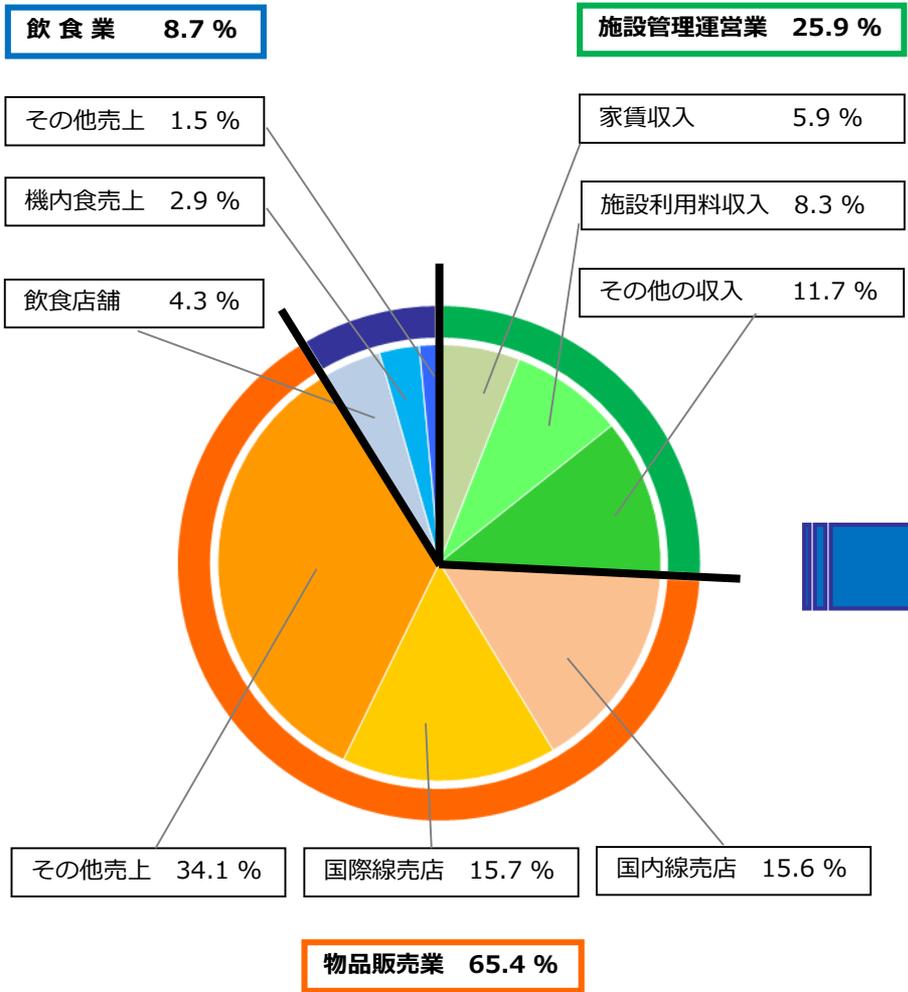
- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- (株)シー・ティ・ティ
航空機内用品および食器類の洗浄
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

1. 当社の概要

(5) セグメント別 売上高構成比

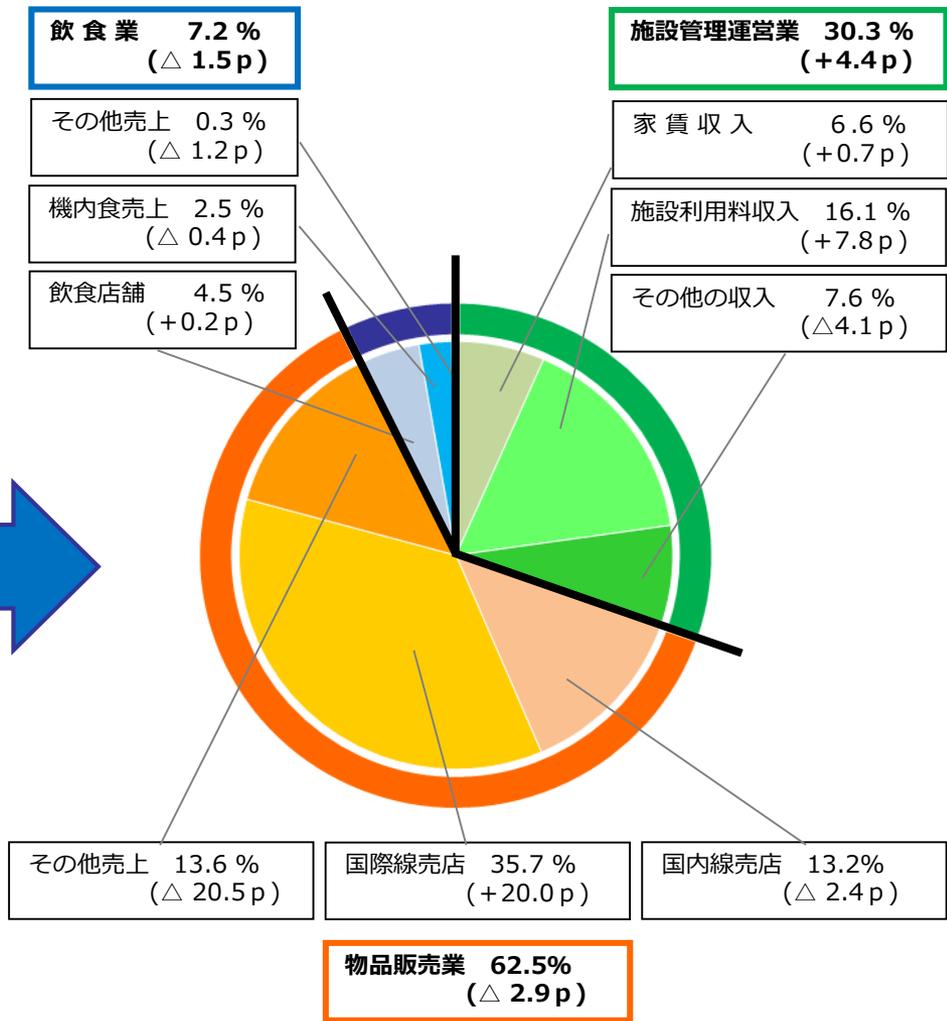
東京国際空港ターミナル(株)連結子会社化に伴い、収益構造と構成比が変動。

《2018.3月期実績》



《2019.3月期予想》

※ ()内は増減割合



1. 当社の概要

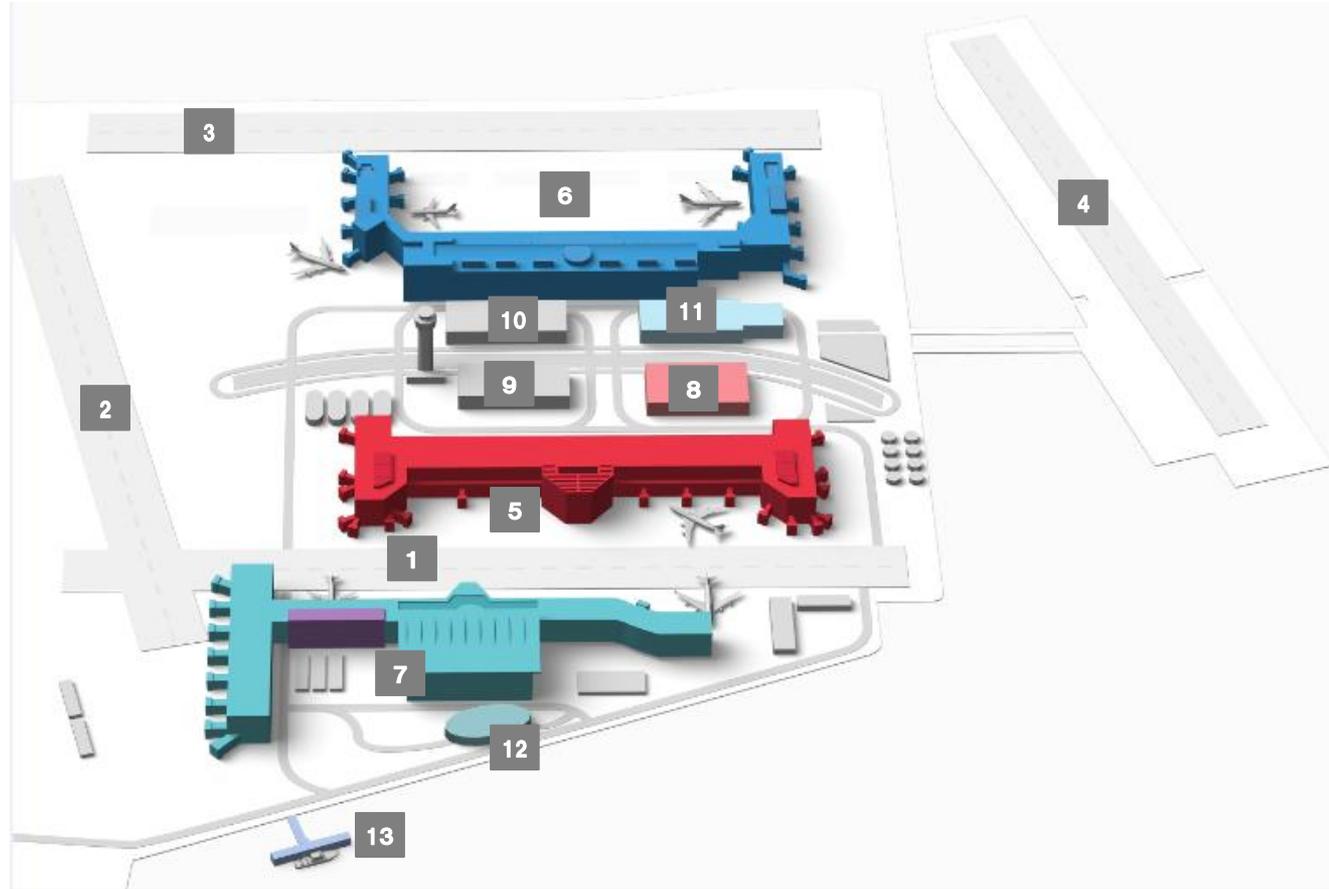
(6) 設備投資の推移

年度	内容	投資額(建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ボーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年～2010年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2020年	第2旅客ターミナルビル国際線施設建設工事（増築、既存建物改修等）	750億円
合計		4,004億円

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,522ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/222
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約44.7万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/255,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 国際線旅客ターミナルビル 7
延床面積/約236,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/18ヵ所
- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 8
 - ・ P2 収容台数/2,343台 9
 - ・ P3 収容台数/2,450台 10
 - ・ P4 収容台数/2,425台 11
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ 国際線駐車場 収容台数/約3,000台 12
- 羽田空港船着場 13



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2017年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	85,262 (68,367)	234	27.4
2 成田国際	NRT	38,631 (7,540)	106	12.4
3 関西国際	KIX	27,884 (6,848)	76	9.0
4 福岡	FUK	23,796 (17,629)	65	7.6
5 新千歳	GTS	22,718 (19,428)	62	7.3
6 那覇	OKA	20,973 (17,435)	57	6.7
7 大阪国際	ITM	15,597 (15,597)	43	5.0
8 中部国際	NGO	11,445 (5,936)	31	3.7
9 鹿児島	KOJ	5,618 (5,332)	15	1.8
10 仙台	SDJ	3,370 (3,100)	9	1.1
その他77空港		56,107 (52,997)		18.0

※ () 内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2017年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	103,902
2 北京首都国際	PEK	95,786
3 ドバイ	DXB	88,242
4 東京(羽田)	HND	85,408
5 ロサンゼルス	LAX	84,557
6 シカゴ(オヘア)	ORD	79,828
7 ロンドン(ヒースロー)	LHR	78,014
8 香港	HKG	72,663
9 上海(浦東)	PVG	70,001
10 パリ(シャルル・ド・ゴール)	CDG	69,471

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Preliminary 2017 world airport traffic rankings」

2. 東京国際（羽田）空港の概要

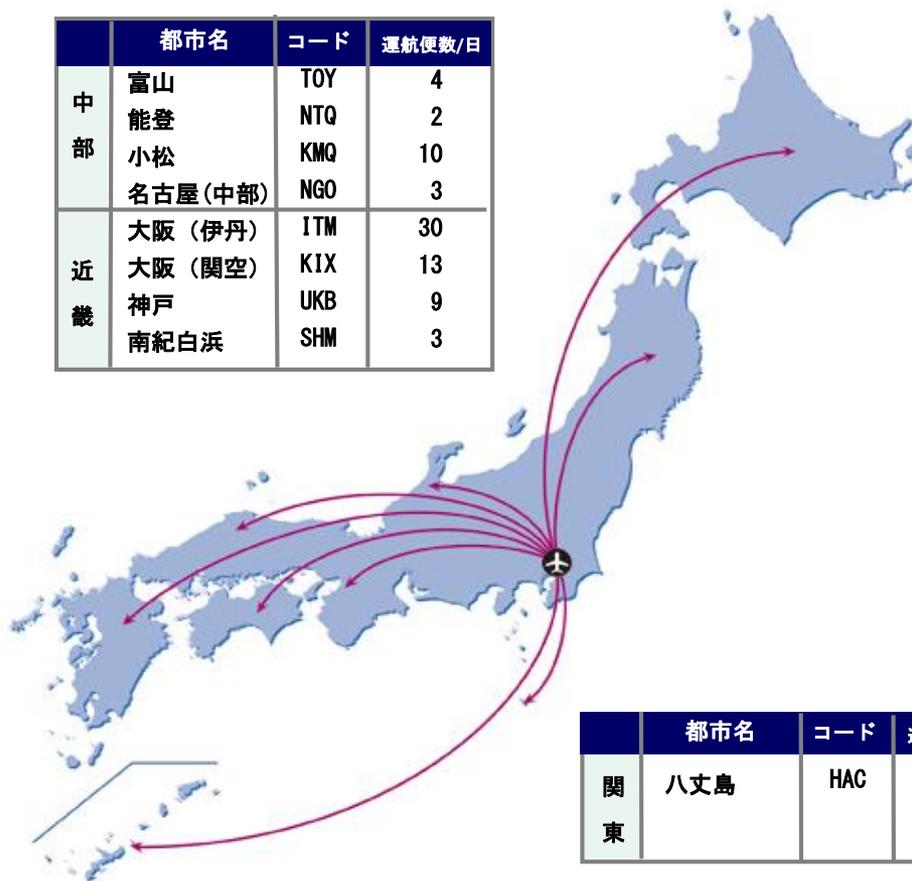
(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約498便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	18
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	四国	高松	TAK
徳島		TKS	11
松山		MYJ	12
高知		KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋（中部）	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	SPK	53
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
	東北	青森	AOJ
三沢		MSJ	3
大館能代		ONJ	2
秋田		AXT	9
山形 庄内		GAJ SYO	2 4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

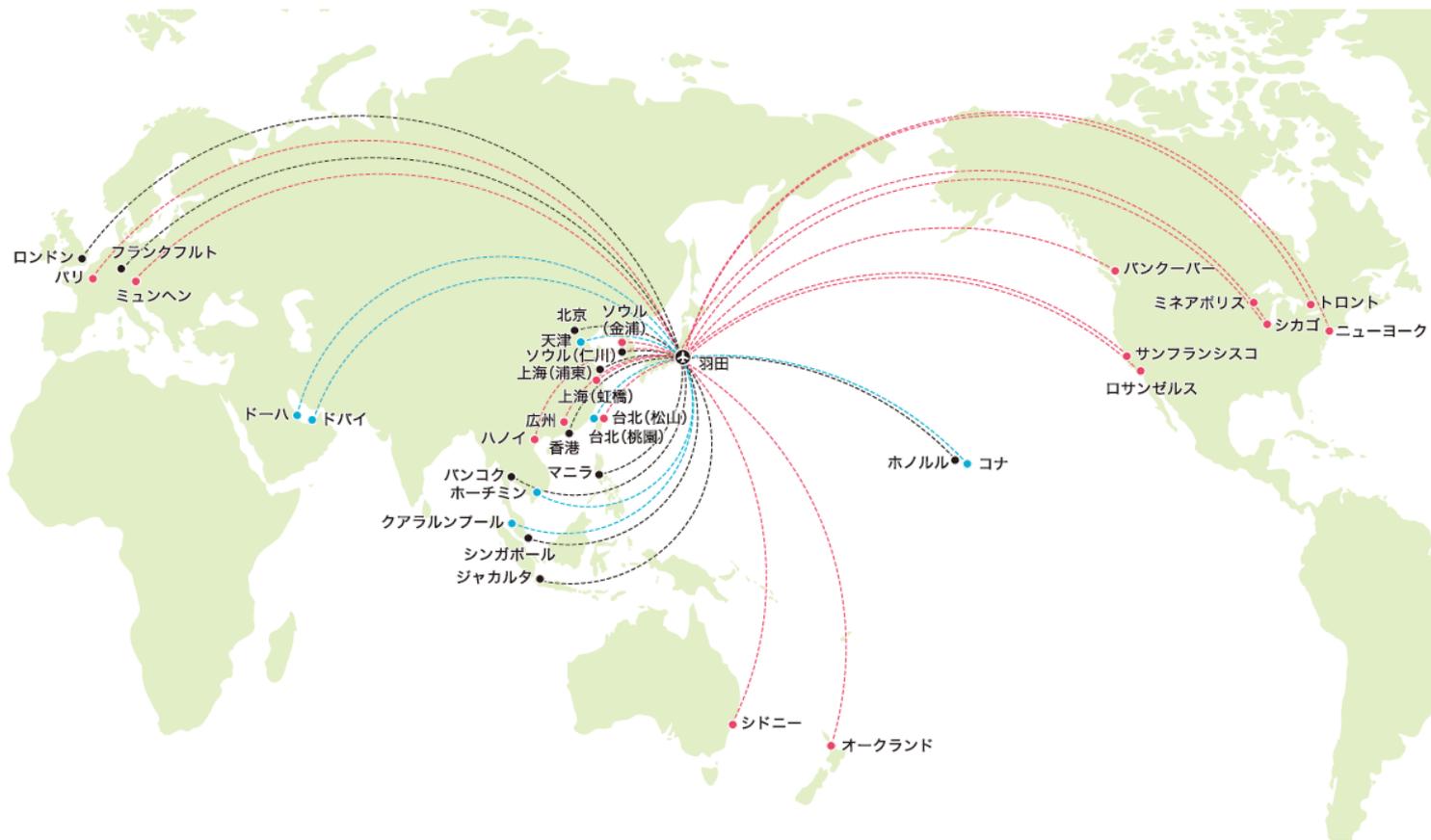
(2018年5月現在)



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(4) 国際線就航都市、便数

国際線31都市34路線 約118便(出発)/日



● 6:00～23:00

● 23:00～6:00

● 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日
中国	北京	PEK 8
		1
	香港	HKG 6
		2
	上海(虹橋)	SHA 4
	上海(浦東)	PVG 5
	4	
	広州	CAN 4
	天津	TSN 2
韓国	ソウル(金浦)	GMP 12
	ソウル(仁川)	INC 1
		2
台湾	台北(松山)	TSA 8
	台北(桃園)	TPE 2
東南アジア		
ベトナム	ハノイ	HAN 2
	ホーチミン	SGN 1
シンガポール	シンガポール	SIN 5
		2
フィリピン	マニラ	MNL 2
		1
インドネシア	ジャカルタ	CGK 2
		1
タイ	バンコク	BKK 3
		3
マレーシア	クアラルンプール	KUL 2
オセアニア		
オーストラリア	シドニー	SYD 2
ニュージーランド	オークランド	AKL 1
北米		
カナダ	バンクーバー	YVR 1
	トロント	YYZ 1
アメリカ	ホノルル	HNL 2
		1
	コナ	KOA 1
	サンフランシスコ	SFO 2
	ロサンゼルス	LAX 3
	ニューヨーク	JFK 2
	ミネアポリス	MSP 1
シカゴ	ORD 1	
欧州		
フランス	パリ	CDG 4
イギリス	ロンドン	LHR 3
		1
ドイツ	フランクフルト	FRA 2
	ミュンヘン	MUC 1
		2
中東		
UAE	ドバイ	DXB 1
カタール	ドバイ	DOH 1
国際線出発便合計		118

(2018年5月現在)

(5) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

■ 東京国際空港ターミナル(株)の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称 TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルディング(株) (51.00%)
日本航空(株)、ANAホールディングス(株)、
成田国際空港(株)、東京電力IAGGパートナー(株)、
セコム(株)、東京瓦斯(株)、
京浜急行電鉄(株)、東京モノレール(株)、
(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)日本政策投資銀行、
(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

■ 第三者割当増資引受の背景

- 国土交通省では、首都圏空港の機能強化（国際線の発着枠増枠）について、より多くの住民にご理解を頂けるよう説明会などを通じ丁寧な情報提供を行っている。
- このような状況の下、TIATは増加が予想される国際線旅客に対応するためのターミナルビル拡充計画に着手し、それに要する資金の一部を新株発行により調達する。
- 当社はTIATの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、株式を追加取得する。
- 払込手続きが完了後、当社の株式持分が51%になり、持分法適用会社から連結子会社となる。

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(6) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港はSKYTRAX 社が実施する国際評価で

「The World's Cleanest Airports」(羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル)	3年連続	世界第1位
「The World's Best Domestic Airports」(羽田空港国内線旅客ターミナル)	6年連続	世界第1位
「Global Airport Ranking」(羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル)	4年連続	「5スターエアポート」獲得



おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2018年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で3年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で、6年連続世界第1位となりました。

「The World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、3年連続5回目の世界第1位となりました。

国内線空港総合評価の「The World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、6年連続世界第1位となりました。

また、空港の総合評価である「The World's Best Airports」部門においては、世界第3位となりました。

羽田空港は観光立国の推進や国内線ネットワークを活用したハブ空港としての機能の強化など、国内線、国際線旅客ターミナルともに、大変重要な役割の一端を担っています。

今後も、国内外のすべてのお客さまにご満足いただける旅客ターミナルを目指して、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課



TEL：03（5757）8409

FAX：03（5757）8029

E-MAIL：ir@jat-co.com